



令和 7 年 7 月 29 日

佐 賀 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和7年7月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

〔お問い合わせ先〕

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
設備投資	6年度は減少見込み	7年度は減少見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価高に伴う節約志向の影響がみられることなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、大型連休の客足が好調だったことなどから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、小型車や軽自動車为好調なことから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額は、季節性商品の動き出しが鈍かったことなどから、前年を下回っている。ホームセンター販売額は、DIY 関連や園芸用品などが好調だったものの、インテリアなどが低調だったことから、横ばい圏内となっている。ドラッグストア販売額は、商品単価上昇などの影響から、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 特売日でも前年割れとなるなど、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。特に菓子類や衣料品などが不調で、物価高によりこれら商品への消費が減退している。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響で客数は減少しているが、商品価格の上昇により客単価は上昇している。(コンビニエンスストア)
- 認証不正の影響が解消され、軽自動車の販売台数は堅調に推移している。(自動車販売団体)
- 4～5 月にかけて気温が上がらず、夏物商品の動き出しが鈍かった。また、物価高の影響も大きく、大型家電の高価格帯の商品が不調なほか、梅雨が短かったため除湿機や乾燥機などの売行きも不調だった。(家電大型専門店)
- 4～5 月は天候に恵まれたことから、DIY 関連や園芸用品などが好調だった。一方で、インテリア、衣料品、寝具などは不調だった。(ホームセンター)
- コメの価格高騰等の影響で商品単価が上昇していることなどから、売上高は上昇している。(ドラッグストア)

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、鉄鋼・非鉄金属は需要の低迷や原材料価格の不安定化などから下降しているものの、食料品は外食向けを中心に需要が堅調なほか、生産用機械も海外向けの需要が堅調なことから上昇しているなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 顧客である製鉄所等の業績が悪く当社の受注が減少している。また、原材料価格も安定せず価格競争が厳しくなっている。(鉄鋼)
- 訪日客数の増加などを背景に、外食向けの出荷が堅調となっている。(食料品)
- 中国向けは受注が安定しているほか、国内向けも引き合いがみられる。(生産用機械)
- AI 等向けの先端品は受注が増加傾向にある一方で、その他は需要が低迷しており、回復の目処は立っていない。(電子部品・デバイス)
- 中国向け自動車関連の受注が減少しているほか、トランプ関税の影響により不調である。(金属製品)

■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は前年を下回っているものの、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 運輸・郵便や医療・福祉の一部事業所において人員が充足し求人が減少したことなどから、5 月の新規求人数は前年を下回った。一方、物価高騰の影響からよりよい条件の求人を希望する在職者が多くみられたことなどから、5 月の有効求職者数は増加した。(公的機関)
- 社員やパートの高齢化が進んでおり、高齢従業員の退職に伴う人手不足が続いている。(小売)
- 退職率は落ち着いてきたが、高校生を中心に採用活動が厳しくなっている。(生産用機械)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

7年度の経常利益(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く)は、製造業は前年比64.2%の減益見込み、非製造業は同14.9%の減益見込みとなっており、全産業では同45.6%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

7年度の設備投資額は、製造業は前年比36.6%の減少見込み、非製造業は同8.0%の減少見込みとなっており、全産業では同32.9%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は減少見込み、中堅企業は増加見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年4月から6月期)の景況判断BSIでみると、7年4月から6月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについて、7年7月から9月期は、「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。